

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年3月25日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 各務原開発株式会社

【英訳名】 KAGAMIGAHARAKAIHATSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉 山 幹 夫

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市須衛字天狗谷2360－1

【電話番号】 058－384－6111

【事務連絡者氏名】 監査役 井 上 徹

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市須衛字天狗谷2360－1

【電話番号】 058－384－6111

【事務連絡者氏名】 監査役 井 上 徹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日
売上高 (千円)	41,100	41,100	41,100	82,200	82,200
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	6,686	6,386	2,355	1,099	△2,056
中間純利益又は 当期純損失(△) (千円)	6,211	5,584	1,853	△193	△3,376
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,175,000	1,175,000	1,175,000	1,175,000	1,175,000
発行済株式総数 (株)	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
純資産額 (千円)	△1,733,228	△1,734,048	△1,741,156	△1,739,633	△1,743,010
総資産額 (千円)	2,745,168	2,735,612	2,702,298	2,743,366	2,717,741
1株当たり純資産額 (円)	△737,544.17	△737,892.91	△740,917.80	△740,269.51	△741,706.46
1株当たり中間純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	2,643.01	2,376.59	788.66	△82.31	△1,436.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△63.1	△63.3	△64.4	△63.4	△64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,711	15,408	16,594	21,473	30,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,100	△10,792	△21,018	△14,856	△32,375
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,930	17,551	7,112	12,935	11,536
従業員数 (人)	1	1	1	1	1

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資を行っていないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第40期及び第41期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期中、第41期中及び第42期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	1
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の伸び悩み、円安による輸入原料等の価格の上昇、夏場の天候不順等により個人消費の回復はあまりみられず、先行き不透明な状況が推移しております。

このような状況の中、ゴルフ場業界においてはプレー料金の値下げ競争等引き続き厳しい状況が続いており、当社の当中間会計期間の来場者総数は雪による六日間のクローズがあり(前年同期は台風による一日間のクローズ)、18,559名(前年同期比1,470名減)となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は41,100千円(前年同期比0.0%増)となり、販売費及び一般管理費は経費節減に努めましたが、外壁塗装工事等の修繕費用の支出があり25,034千円(前年同期比24.1%増)となり、その結果、経常利益は、2,355千円(前年同期比63.1%減)となり、中間純利益は1,853千円(前年同期比66.8%減)の計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4,424千円減少し、当中間会計期間末は7,112千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、16,594千円(前年同期比7.6%増)となりました。これは、減価償却費10,896千円、未払金の増加3,879千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの変動はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、21,018千円(前年同期比94.7%増)となりました。これは、長期借入金4,033千円の借入れにより、短期借入金25,052千円を返済したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントの名称別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称別	当中間会計期間	前年同期比(%)
不動産賃貸事業(千円)	41,100	100.0
合計(千円)	41,100	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
各務原カントリー倶楽部	41,100	100.0	41,100	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

(1) 当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、当中間会計期間末現在1,741,156千円の債務超過となっております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

ゴルフ場諸施設の各務原カントリー倶楽部に対する一括した賃貸借契約を締結していますが、賃貸借契約の主要な内容は現在次のようになっております。

- (1) ゴルフ場施設の賃貸料、平成26年7月から平成26年12月まで月額685万円とする。
- (2) ゴルフ場施設の賃貸借契約に係る施設使用保証金30億円を授受する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、2,702,298千円となり前事業年度と比べて、15,442千円の減少となりました。これは主に、営業活動等による現預金の減少4,424千円及び減価償却による固定資産の減少10,896千円によるものであります。

負債合計は、4,443,455千円となり前事業年度に比べて、17,296千円減少いたしました。これは主に、未払金等の増加4,203千円、借入金の減少21,018千円によるものであります。

純資産合計は、△1,741,156千円となり前事業年度と比べて1,853千円の減少となりました。これは中間純利益1,853千円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度におきましては、ゴルフ業界自体が引き続き厳しい状況にあり、売上高は、41,100千円(前年同期比0.0%増)になり、販売費及び一般管理費は経費削減など経営努力をしましたが、外壁塗装工事等の修繕費用の支出があり、25,034千円(前年同期比24.1%増)となり、借入金利息の負担は重く経常利益2,355千円(前年同期比63.1%減)、中間純利益1,853千円(前年同期比66.8%減)となりました。

当社といたしましては、一層経営の合理化に取り組み、コスト削減の意識を徹底させ、利益の確保に努めて参ります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の経営成績は、ゴルフ場売上の増減すなわち来場者の増減が大きく影響します。来場者のより多くの確保に向け、一層のサービス向上等に注力して参ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本状況は、当中間会計期間末における現金及び現金同等物が前事業年度に比べ4,424千円減少し7,112千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べて1,186千円資金収入の増加となり、16,594千円(前年同期比7.6%増)の資金の増加となりました。これは、税引前中間純利益が2,355千円、減価償却費が10,896千円、未払金の増加が3,879千円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは変動ありません(前年同期も投資活動によるキャッシュ・フローは変動ありません)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ10,226千円の資金支出の増加となり、21,018千円(前年同期比94.7%増)の資金の減少となりました。これは長期借入金4,033千円の借入れにより、短期借入金25,052千円を返済したことによるものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

「4 事業等のリスク」の「(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、これまでに固定費削減の合理化策を推進してまいりましたが、さらに踏み込んだ損益改善策を実施することにより、損益の改善を図ってまいります。

(損益改善策)

① 営業収益拡大策

会員の高齢化対策としてシニア特別会員制度を設け来場者の増加促進に力を注ぐと同時に、女性客対策としてレディース月例杯等の女性専用のクラブ競技を設けソフト面での充実を図っております。また年末年始等の特定の日を除き営業を行い、本来キャディー付のプレーをキャディーなしのセルフプレーを基本とし、利益の単価は減少するものの来場者数の増加により収益を拡大していきたいと考えています。

② 徹底的なコスト削減計画

固定費の削減として事務作業の効率化を図り、保守管理費用の削減を進め不急な設備投資の抑制を図る所存であります。

以上の対応策により、コースの整備、施設の充実を図り、収益の改善に努力をすれば、継続した安定収益基盤の確立は成されていくものと考えております。

当社におきましては、早期の債務超過解消は困難であります。継続した安定収益基盤の確立を実現するため、当該経営計画を計画通りに達成すべく、邁進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500
計	2,500

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,350	2,350	非上場・非登録	(注) 1・2
計	2,350	2,350	—	—

(注) 1 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年12月31日	—	2,350	—	1,175,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岐阜車体工業(株)	岐阜県各務原市鵜沼三ツ池町 6－455	9	0.4
(株)加藤組	岐阜県羽島郡笠松町円城寺1433	4	0.2
吉田金属(株)	岐阜県岐阜市茜部中島 3－19	3	0.1
太田工業(株)	岐阜県各務原市鵜沼羽場町 7 の224	3	0.1
(株)アドツープラド	岐阜県岐阜市橋本町 2－52	3	0.1
永田正(株)	岐阜県岐阜市加納栄町通 5－22－1	3	0.1
AMC. ロジステックス(有)	岐阜県各務原市鵜沼西町 3－92	3	0.1
清水工業(株)	岐阜県大垣市赤坂東町 2－1	3	0.1
(株)木曽石材	岐阜県各務原市鵜沼山崎町 1－62	2	0.1
カワボウ(株)	岐阜県岐阜市正木1880	2	0.1
計	—	35	1.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,350	2,350	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	2,350	—	—
総株主の議決権	—	2,350	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士川嶋俊雄氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536	7,112
その他	553	431
流動資産合計	12,089	7,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 206,178	※2 200,691
構築物（純額）	71,730	68,831
土地	※2 1,557,050	※2 1,557,050
コース勘定	813,221	813,221
その他（純額）	16,037	15,231
有形固定資産合計	※1 2,664,218	※1 2,655,026
無形固定資産	2,057	2,002
投資その他の資産		
公共施設利用権	38,775	37,125
その他	600	600
投資その他の資産合計	39,375	37,725
固定資産合計	2,705,651	2,694,754
資産合計	2,717,741	2,702,298
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 201,252	※2 176,200
未払金	21,066	24,924
未払法人税等	2,236	1,755
その他	※3 2,597	※3 2,942
流動負債合計	227,152	205,822
固定負債		
長期借入金	※2 1,233,599	※2 1,237,632
長期預り保証金	3,000,000	3,000,000
固定負債合計	4,233,599	4,237,632
負債合計	4,460,751	4,443,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,000	1,175,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,918,010	△2,916,156
利益剰余金合計	△2,918,010	△2,916,156
株主資本合計	△1,743,010	△1,741,156
純資産合計	△1,743,010	△1,741,156
負債純資産合計	2,717,741	2,702,298

② 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	41,100	41,100
売上総利益	41,100	41,100
販売費及び一般管理費	20,159	25,034
営業利益	20,940	16,065
営業外収益	※1 410	※1 882
営業外費用	※2 14,964	※2 14,592
経常利益	6,386	2,355
特別損失	※3 312	-
税引前中間純利益	6,074	2,355
法人税、住民税及び事業税	489	502
中間純利益	5,584	1,853

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,175,000	△2,914,633	△2,914,633	△1,739,633	△1,739,633
当中間期変動額					
中間純利益		5,584	5,584	5,584	5,584
当中間期変動額合計		5,584	5,584	5,584	5,584
当中間期末残高	1,175,000	△2,909,048	△2,909,048	△1,734,048	△1,734,048

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,175,000	△2,918,010	△2,918,010	△1,743,010	△1,743,010
当中間期変動額					
中間純利益		1,853	1,853	1,853	1,853
当中間期変動額合計		1,853	1,853	1,853	1,853
当中間期末残高	1,175,000	△2,916,156	△2,916,156	△1,741,156	△1,741,156

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	6,074	2,355
減価償却費	12,014	10,896
受取利息及び受取配当金	0	△1
支払利息	14,964	14,592
有形固定資産除却損	312	-
前払費用の増減額 (△は増加)	41	122
未払金の増減額 (△は減少)	△1,734	3,879
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11	344
小計	31,661	32,190
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△14,964	△14,592
法人税等の支払額	△1,289	△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,408	16,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,400	△25,052
長期借入れによる収入	-	4,033
長期借入金の返済による支出	△15,192	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,792	△21,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,615	△4,424
現金及び現金同等物の期首残高	12,935	11,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,551	7,112

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、当中間会計期間末現在において、1,741,156千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「経営計画」等を策定し、当該計画に従って年末年始等の特定の日を除き営業を行い、キャディー付のプレーかキャディーなしのセルフプレーかを選べる選択制を実施し、来場者の増加による収益の改善への努力と経費面においても事務作業の効率化を図り、保守管理費用の削減を進めております。しかしながら、これらの対応策に関する計画をもってしても、早期に債務超過の解消は困難であるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

主として旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 投資その他の資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,847,430千円	1,856,622千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
建物	190,520千円	180,934千円
土地	1,258,395千円	1,258,395千円
計	1,448,915千円	1,439,330千円

上記の資産は下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	201,252千円	176,200千円
長期借入金	141,807千円	141,259千円
計	343,059千円	317,459千円

※ 3 消費税等の取扱い

仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
受取利息	0千円	1千円

※ 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
支払利息	14,964千円	14,592千円

※ 3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
有形固定資産除却損	312千円	一千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
有形固定資産	10,309千円	9,191千円
無形固定資産	54千円	54千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,350	—	—	2,350

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,350	—	—	2,350

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	17,551千円	7,112千円
現金及び現金同等物	17,551千円	7,112千円

(リース取引関係)

前中間会計期間末(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(資産)			
(1) 現金及び預金	11,536	11,536	—
(負債)			
(1) 短期借入金	201,252	201,252	—
(2) 未払金	21,066	21,066	—
(3) 未払法人税等	2,236	2,236	—
(4) 未払消費税等	2,379	2,379	—
(5) 長期借入金	1,233,599	1,191,364	42,235

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(資産)			
(1) 現金及び預金	7,112	7,112	—
(負債)			
(1) 短期借入金	176,200	176,200	—
(2) 未払金	24,924	24,924	—
(3) 未払法人税等	1,755	1,755	—
(4) 未払消費税等	2,682	2,682	—
(5) 長期借入金	1,237,632	1,195,285	42,346

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 短期借入金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等、並びに (4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
(単位:千円)

区分	平成26年6月30日	平成26年12月31日
(資産)		
(1) 出資金 ※1	550	550
(負債)		
(1) 預り保証金 ※2	3,000,000	3,000,000

- ※1 出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- ※2 預り保証金については、ゴルフ場施設の賃貸契約に基づく預り金であり市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成25年12月31日)

当社は、関連会社に対する投資をしていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(平成26年12月31日)

当社は、関連会社に対する投資をしていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、各務原市に賃貸用のゴルフ場施設を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び貸借対照表日における時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			貸借対照表日における時価
期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,667,224	△19,042	2,648,181	2,371,702

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度の主な減少額は減価償却費(18,730千円)であります。

(注3)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(注4)賃貸等不動産には、当社管理部門使用部分が含まれております。

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動ならびに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
各務原カントリー倶楽部	41,100	不動産賃貸事業

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
各務原カントリー倶楽部	41,100	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△741,706.46円	△740,917.80円
(算定上の基礎)		
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部 合計額(千円)	△1,743,010	△1,741,156
普通株式に係る純資産額(千円)	△1,743,010	△1,741,156
普通株式の発行済株式数(株)	2,350	2,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,350	2,350

項目	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	2,376.59円	788.66円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	5,584	1,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	5,584	1,853
普通株式の期中平均株式数(株)	2,350	2,350

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	平成26年 9 月22日 東海財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

各務原開発株式会社
取締役会 御中

平成27年3月20日

公認会計士川嶋俊雄事務所

公認会計士 川 嶋 俊 雄 ㊞

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている各務原開発株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、各務原開発株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末現在1,741,156千円の債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。